

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和４年12月20日
【中間会計期間】	第141期中（自 令和４年４月１日 至 令和４年９月30日）
【会社名】	奈良交通株式会社
【英訳名】	Nara Kotsu Bus Lines Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森島 和洋
【本店の所在の場所】	奈良県奈良市大宮町１丁目１番25号
【電話番号】	０７４２（２０）３１２８
【事務連絡者氏名】	経理部統括部長 松本 英喜
【最寄りの連絡場所】	奈良県奈良市大宮町１丁目１番25号
【電話番号】	０７４２（２０）３１２８
【事務連絡者氏名】	経理部統括部長 松本 英喜
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第139期中	第140期中	第141期中	第139期	第140期
会計期間	自 令和2年 4月1日 至 令和2年 9月30日	自 令和3年 4月1日 至 令和3年 9月30日	自 令和4年 4月1日 至 令和4年 9月30日	自 令和2年 4月1日 至 令和3年 3月31日	自 令和3年 4月1日 至 令和4年 3月31日
売上高 (千円)	7,086,689	8,368,618	10,452,608	16,387,947	18,033,198
経常利益又は経常損失 (千円)	1,719,828	272,044	514,295	1,464,377	415,837
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社 株主に帰属する中間(当 期)純損失 (千円)	1,855,045	213,406	420,650	2,059,332	51,262
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,831,926	140,888	417,034	1,829,184	296,143
純資産額 (千円)	9,829,167	9,584,771	9,795,201	9,831,834	9,429,512
総資産額 (千円)	34,196,866	33,435,073	32,367,653	34,726,843	33,309,419
1株当たり純資産額 (円)	382.86	373.34	381.54	382.96	367.30
1株当たり中間(当期)純 利益又は1株当たり中間 (当期)純損失 (円)	72.26	8.31	16.39	80.21	2.00
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.7	28.7	30.3	28.3	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,118,184	631,020	1,008,446	1,247,728	1,096,789
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	177,787	614,522	181,955	450,603	366,585
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,373,889	965,881	1,466,986	3,076,297	1,258,107
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	2,400,034	2,979,743	2,264,855	2,700,082	2,905,350
従業員数 (名)	2,353	2,271	2,161	2,309	2,198
(外、平均臨時雇用者数)	(1,370)	(1,297)	(1,319)	(1,365)	(1,315)

(注) 1. 第140期中、第140期、第141期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第139期中、第139期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第140期の期首から適用しており、第140期中、第140期及び第141期中に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期中	第140期中	第141期中	第139期	第140期
会計期間	自 令和2年 4月1日 至 令和2年 9月30日	自 令和3年 4月1日 至 令和3年 9月30日	自 令和4年 4月1日 至 令和4年 9月30日	自 令和2年 4月1日 至 令和3年 3月31日	自 令和3年 4月1日 至 令和4年 3月31日
売上高 (千円)	5,544,152	6,800,070	8,572,005	13,080,172	14,693,881
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,565,242	198,474	464,219	1,378,967	223,256
中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失() (千円)	1,663,460	327,105	398,212	1,900,511	292,512
資本金 (千円)	1,285,934	1,285,934	1,285,934	1,285,934	1,285,934
発行済株式総数 (株)	25,718,688	25,718,688	25,718,688	25,718,688	25,718,688
純資産額 (千円)	7,741,042	7,726,133	8,040,179	7,505,436	7,692,530
総資産額 (千円)	31,092,545	31,009,554	29,975,495	31,475,585	30,817,725
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	2.00
自己資本比率 (%)	24.9	24.9	26.8	23.8	25.0
従業員数 (名)	1,601	1,551	1,488	1,581	1,501
(外、平均臨時雇用者数)	(1,005)	(961)	(990)	(1,020)	(978)

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第140期の期首から適用し、第140期中、第140期及び第141期中に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

（令和4年9月30日現在）

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車運送事業	1,815 (384)
不動産事業	22 (231)
物品販売事業	185 (605)
その他事業	50 (95)
全社（共通）	89 (4)
合計	2,161 (1,319)

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

（2）提出会社の状況

（令和4年9月30日現在）

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車運送事業	1,267 (341)
不動産事業	13 (-)
物品販売事業	71 (567)
その他事業	48 (78)
全社（共通）	89 (4)
合計	1,488 (990)

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

（3）労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、7月から9月にかけて新型コロナウイルス感染症の第7波の感染拡大があったものの、期中を通じて行動制限が緩和されるなか、社会・経済活動の正常化が進み、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、不透明な国際情勢や急速な円安等により、軽油をはじめとした原材料価格の高騰による物価の上昇が続くなど景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、奈良県を中心とした当社事業エリアにおいても、行動制限の緩和に伴う人流の活発化により、自動車運送事業では、第1四半期においてはお客様のご利用が徐々に回復しつつあります。第2四半期も同感染症の第7波の感染拡大の影響が一部であったものの、貸切事業で一定の受注を確保できたこともあり、自動車運送事業全体を通じて減収は最小限に留めることができました。一方、生活創造事業では、飲食事業でテイクアウト商品の販売が引き続き好調に推移したほか、7月から宇陀市の温浴施設の運営管理業務を新たに受託するなど収益の確保に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ941,765千円減少し、32,367,653千円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,307,454千円減少し、22,572,451千円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ365,688千円増加し、9,795,201千円となりました。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の売上高は10,452,608千円（前年同期比24.9%増）となりました。費用面では、手当や賞与引当の増加により人件費が増加したことに加え、軽油単価上昇や使用量の増加に伴う燃料油脂費の増加もあったため、営業利益は1,097,759千円改善の371,123千円、経常利益は786,340千円改善の514,295千円となりました。これに特別利益及び特別損失を加減し、法人税等を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は420,650千円（前年同期比97.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

自動車運送事業

乗合事業では、沿線人口の減少に加え、コロナ禍により進んだ生活様式や行動の変容、インバウンド需要の回復の遅れなどが続くなか、新型コロナウイルス感染症の第7波の感染拡大の影響が一部であったものの、行動制限の緩和による人流の回復もあり、路線バスは生活路線、観光路線ともに回復の兆しが見られました。このような状況のもと、4月には、法隆寺や信貴山等の奈良県西部の神社仏閣を周遊できる「WEST NARA わんデイパス」の利用エリアを拡大するとともに、大台ヶ原線の出発地を大和上市駅から大和八木駅等に変更し、お客様の利便性の向上に努めたほか、コロナ禍の中で中止や規模縮小を余儀なくされた各種イベント等の再開に合わせ臨時バスを運行するなど、観光需要に対応しました。そのほか高速・空港バスでは、同感染症の影響により運休していた「横浜・東京ディズニーリゾート®線」の4月からの運行再開に合わせ、大和西大寺駅南口へ乗り入れるなど一部経路を変更するとともに、大阪空港バスでは7月より全便再開するなかで、スマホ回数券を新たに導入するなどデジタル化の対応にも努めました。また、定期観光バスもレギュラーコースに加え、季節限定コースも運行し、需要の喚起に努めました。こうした結果、増収となりました。

タクシー事業では、タクシー利用が回復しているほか、令和4年4月1日より運賃改定を実施したこともあり、増収となりました。

貨物事業では、奈良橿原線の経路延長や、臨時便の増加などにより、増収となりました。

旅行事業では、同感染症の第7波の影響が一部であったものの、貸切バス特別車両「四神シリーズ」を活用したコースや奈良県の「いまなら。キャンペーン」に合わせたツアーを催行するなどにより、増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は7,583,323千円（前年同期比28.0%増）となり、セグメント損失は1,000,698千円改善の53,838千円となりました。

不動産事業

賃貸事業では、JR奈良駅前の奈良交通第2ビルに新たなテナントを誘致し賃貸を開始するなど、資産の有効活用に努め、当事業の売上高は784,825千円（前年同期比0.0%減）、セグメント利益は269,900千円（同5.1%減）となりました。

物品販売事業

飲食事業では、ミスタードーナツがテイクアウトを中心に引き続き好調であったほか、民間企業の福利厚生施設の運営受託も堅調に推移しました。こうした結果、当事業の売上高は2,293,931千円（前年同期比24.7%増）、セグメント利益は127,528千円改善の123,265千円となりました。

その他事業

7月から宇陀市の温浴施設「大宇陀温泉あきののゆ」の運営管理業務を新たに受託し、収益の確保に努めた結果、当事業の売上高は420,668千円（前年同期比5.1%増）となりました。一方、自動車教習所事業では新規教習生が減少したため、セグメント利益は26,215千円（同36.4%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,008,446千円の資金を獲得し、投資活動により181,955千円、財務活動により1,466,986千円の資金を使用したことにより、資金残高は前連結会計年度末に比較して640,495千円減少の2,264,855千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益は538,450千円となり、前年同期に比較して228,789千円増加し、預り敷金及び保証金の受入による収入の増加等を加えた、営業活動により得られた資金は、前年同期に比較して377,426千円増加の1,008,446千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、投資活動により使用した資金は、181,955千円（前年同期は614,522千円の獲得）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済額が増加したため、財務活動により使用した資金は、前年同期に比較して501,104千円増加の1,466,986千円となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注形態をとらない商品も多いため、セグメントごとに受注規模を金額あるいは数量で示していません。このため、生産、受注及び販売の実績については「財政状態及び経営成績の状況」においてセグメントごとの経営成績に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものです。

当中間連結会計期間末の財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し941,765千円減少の32,367,653千円となりました。流動資産合計は、借入金の返済などによる現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比較して574,176千円減少の4,981,290千円となりました。固定資産合計は、固定資産の減価償却などにより、前連結会計年度末に比較して367,589千円減少の27,386,362千円となりました。

負債合計は、未払金や借入金の減少などにより前連結会計年度末に比較して1,307,454千円減少の22,572,451千円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が前連結会計年度末に比較して369,304千円増加したなどにより、前連結会計年度末に比較して365,688千円増加の9,795,201千円となりました。なお、自己資本比率については、前連結会計年度末に比較して2.0ポイント上昇し30.3%となりました。

当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は、自動車運送事業等営業収益において行動制限の緩和に伴う人流の活発化によりお客様のご利用が徐々に回復しつつあることのほか、貸切事業で一定の受注を確保できたことにより、前年同期に比較して2,083,990千円増収の10,452,608千円となりました。

売上原価は、原材料価格の高騰などにより前年同期に比較して838,194千円増加の8,130,569千円となり、また販売費及び一般管理費は、前年同期に比較して148,035千円増加の1,950,915千円となりました。

これらの結果、営業利益は、1,097,759千円改善の371,123千円となり、経常利益は、786,340千円改善の514,295千円となりました。

特別利益は、固定資産受贈益を計上しましたが、前年同期に投資有価証券売却益や受取補償金、補助金収入を計上したため、前年同期に比較して561,018千円減少しました。

特別損失は、前年同期に固定資産圧縮損などを計上していたため、前年同期に比較して3,467千円減少の5,776千円となりました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は、前年同期に比較して228,789千円増益の538,450千円となりました。法人税、住民税及び事業税は、前年同期に比較して21,546千円増加しました。このため、中間純利益及び親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比較して207,243千円増益の420,650千円となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く経営環境については、新型コロナウイルス感染症による利用減少のほか、様々な要因により影響を受け、変動する可能性があります。自動車運送事業では、外部環境が改善されず、旅客減少が続いた場合、事業規模の縮小につながる可能性があります。さらに世界的な原油需要、産油地域の情勢により、燃料価格が高騰した場合、経営成績に重要な影響があります。また、物品販売事業では、フランチャイズ契約により営業している事業が大半を占めているため、本部の経営方針の転換や経営成績の悪化により、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当中間連結会計期間における資本の財源及び資金の流動性の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループは、運転資金及びバス車両などの設備資金については、自己資金、借入金及びリースにより資金調達することとしております。このうち、借入金については、運転資金は短期借入金で、設備投資などの長期資金は、長期借入金で調達しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (令和4年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和4年12月20日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,718,688	25,718,688	非上場	単元株式数 1,000株
計	25,718,688	25,718,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
令和4年4月1日～ 令和4年9月30日	-	25,718,688	-	1,285,934	-	317,993

(5) 【大株主の状況】

(令和 4 年 9 月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
近鉄バスホールディングス株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目5 - 13	15,722	61.24
近鉄保険サービス株式会社	大阪府大阪市中央区谷町9丁目5 - 24	1,226	4.78
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16	828	3.23
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2 - 1	795	3.10
奈良交通社員持株会	奈良県奈良市大宮町1丁目1 - 25	433	1.69
岡田晴光	奈良県桜井市	164	0.64
いすゞ自動車近畿株式会社	大阪府守口市八雲東町1丁目21 - 10	164	0.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	160	0.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6	148	0.58
奈良日野自動車株式会社	奈良県磯城郡川西町唐院18 - 1	100	0.39
計	-	19,743	76.90

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(令和 4 年 9 月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,587,000	25,587	-
単元未満株式	普通株式 86,688	-	-
発行済株式総数	25,718,688	-	-
総株主の議決権	-	25,587	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式834株が含まれております。

【自己株式等】

(令和 4 年 9 月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 奈良交通株式会社	奈良県奈良市大宮町1丁目1 - 25	45,000	-	45,000	0.17
計	-	45,000	-	45,000	0.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,940,350	2,289,855
受取手形、売掛金及び契約資産	1,879,430	1,971,101
棚卸資産	117,858	123,539
販売用不動産	283,826	283,826
その他	334,588	313,395
貸倒引当金	588	428
流動資産合計	5,555,466	4,981,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 3,461,003	2, 3 3,409,855
車両運搬具（純額）	3 513,731	3 458,396
土地	2 20,813,632	2 20,813,632
リース資産（純額）	1,782,625	1,536,323
その他（純額）	3 332,724	3 344,596
有形固定資産合計	1 26,903,718	1 26,562,803
無形固定資産	3 202,136	3 189,682
投資その他の資産		
繰延税金資産	81,812	82,535
その他	620,743	605,799
貸倒引当金	54,458	54,458
投資その他の資産合計	648,098	633,876
固定資産合計	27,753,952	27,386,362
資産合計	33,309,419	32,367,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	469,169	470,162
短期借入金	6,130,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	964,168	456,664
リース債務	510,606	471,381
未払金	277,634	96,788
未払法人税等	97,199	171,449
預り金	1,318,044	1,335,685
賞与引当金	359,911	507,667
その他	2 1,994,551	1,930,436
流動負債合計	12,121,285	10,440,234
固定負債		
長期借入金	2 4,943,322	2 5,419,990
リース債務	1,431,200	1,202,117
再評価に係る繰延税金負債	3,403,500	3,403,500
退職給付に係る負債	466,973	461,876
長期預り敷金保証金	1,458,111	1,603,018
その他	55,512	41,715
固定負債合計	11,758,620	12,132,217
負債合計	23,879,906	22,572,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,934	1,285,934
資本剰余金	317,993	317,993
利益剰余金	3,072,113	3,441,417
自己株式	11,467	11,467
株主資本合計	4,664,573	5,033,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,338	3,119
土地再評価差額金	4,708,366	4,708,366
退職給付に係る調整累計額	54,233	49,836
その他の包括利益累計額合計	4,764,939	4,761,323
純資産合計	9,429,512	9,795,201
負債純資産合計	33,309,419	32,367,653

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
売上高		
自動車運送事業等営業収益	5,910,734	7,564,423
その他の営業収益	2,457,884	2,888,185
売上高合計	8,368,618	10,452,608
売上原価		
自動車運送事業運送費	1 6,215,873	1 6,845,186
その他の事業売上原価	1,076,500	1,285,382
売上原価合計	7,292,374	8,130,569
売上総利益	1,076,244	2,322,039
販売費及び一般管理費		
自動車運送事業等販売費及び一般管理費	2 634,653	2 651,679
その他の販売費及び一般管理費	3 1,168,227	3 1,299,236
販売費及び一般管理費合計	1,802,880	1,950,915
営業利益又は営業損失()	726,635	371,123
営業外収益		
受取利息	175	141
受取配当金	10,961	3,427
助成金収入	73,641	58,921
雇用調整助成金	385,604	105,337
雑収入	28,975	17,095
営業外収益合計	499,359	184,924
営業外費用		
支払利息	44,698	40,423
雑支出	69	1,329
営業外費用合計	44,768	41,752
経常利益又は経常損失()	272,044	514,295
特別利益		
固定資産受贈益	-	29,931
投資有価証券売却益	573,585	-
補助金収入	6,610	-
受取補償金	10,754	-
特別利益合計	590,949	29,931
特別損失		
固定資産除却損	4 2,634	4 5,776
固定資産圧縮損	6,610	-
特別損失合計	9,244	5,776
税金等調整前中間純利益	309,660	538,450
法人税、住民税及び事業税	5 96,254	5 117,800
法人税等合計	96,254	117,800
中間純利益	213,406	420,650
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	213,406	420,650

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
中間純利益	213,406	420,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	350,250	780
退職給付に係る調整額	4,045	4,396
その他の包括利益合計	354,295	3,615
中間包括利益	140,888	417,034
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	140,888	417,034
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,285,934	317,993	3,126,987	11,425	4,719,489
会計方針の変更による累積的影響額			106,135		106,135
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,285,934	317,993	3,020,851	11,425	4,613,353
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			213,406		213,406
自己株式の取得				38	38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					-
当中間期変動額合計	-	-	213,406	38	213,368
当中間期末残高	1,285,934	317,993	3,234,257	11,463	4,826,721

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	351,595	4,708,366	52,383	5,112,345	9,831,834
会計方針の変更による累積的影響額					106,135
会計方針の変更を反映した当期首残高	351,595	4,708,366	52,383	5,112,345	9,725,698
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益				-	213,406
自己株式の取得				-	38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	350,250		4,045	354,295	354,295
当中間期変動額合計	350,250	-	4,045	354,295	140,927
当中間期末残高	1,345	4,708,366	48,338	4,758,050	9,584,771

当中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,285,934	317,993	3,072,113	11,467	4,664,573
当中間期変動額					
剰余金の配当			51,345		51,345
親会社株主に帰属する中間純利益			420,650		420,650
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					-
当中間期変動額合計	-	-	369,304	-	369,304
当中間期末残高	1,285,934	317,993	3,441,417	11,467	5,033,877

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,338	4,708,366	54,233	4,764,939	9,429,512
当中間期変動額					
剰余金の配当				-	51,345
親会社株主に帰属する中間純利益				-	420,650
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	780		4,396	3,615	3,615
当中間期変動額合計	780	-	4,396	3,615	365,688
当中間期末残高	3,119	4,708,366	49,836	4,761,323	9,795,201

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	309,660	538,450
減価償却費	564,847	514,384
貸倒引当金の増減額（ は減少）	486	160
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,295	147,756
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	31,201	11,424
固定資産売却損益（ は益）	5,379	885
投資有価証券売却損益（ は益）	573,585	-
補助金収入	6,610	-
受取補償金	10,754	-
助成金収入	73,641	58,921
雇用調整助成金	385,604	105,337
固定資産除却損	2,634	5,776
固定資産圧縮損	6,610	-
固定資産受贈益	-	29,931
受取利息及び受取配当金	11,136	3,569
支払利息	44,698	40,423
売上債権の増減額（ は増加）	215,425	91,671
棚卸資産の増減額（ は増加）	8,326	5,680
仕入債務の増減額（ は減少）	72,471	992
未払金の増減額（ は減少）	49,075	104,573
未払又は未収消費税等の増減額	173,771	37,986
預り敷金及び保証金の返還による支出	50,502	181,676
預り敷金及び保証金の受入による収入	23,900	145,650
その他	81,867	46,088
小計	148,934	883,678
利息及び配当金の受取額	11,174	3,569
利息の支払額	42,494	40,421
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	39,081	3,913
助成金の受取額	131,931	35,029
雇用調整助成金の受取額	420,556	122,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,020	1,008,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	20,000
固定資産の取得による支出	123,232	211,837
固定資産の売却による収入	6,771	1,710
投資有価証券の売却及び償還による収入	721,929	-
補助金の受入による収入	21,426	35,638
補償金の受入による収入	10,754	-
短期貸付けによる支出	112,272	72,654
短期貸付金の回収による収入	80,000	70,000
その他	9,146	14,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	614,522	181,955

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	660,000	1,130,000
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	524,170	630,836
ファイナンス・リース債務の返済による支出	280,847	255,145
自己株式の取得による支出	38	-
配当金の支払額	826	51,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	965,881	1,466,986
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	279,661	640,495
現金及び現金同等物の期首残高	2,700,082	2,905,350
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,979,743	1 2,264,855

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

子会社のうち、次に示す5社を連結の範囲に含めております。

奈良近鉄タクシー株式会社

奈交サービス株式会社

エヌシーバス株式会社

奈良郵便輸送株式会社

奈交自動車整備株式会社

なお、新若草山自動車道株式会社については連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない会社（非連結子会社1社及び関連会社1社）は、それぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

持分法を適用しない会社：新若草山自動車道株式会社、十津川観光開発株式会社

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日（9月30日）と同一日であります。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

商品

主として売価還元法による原価法

貯蔵品等

主として移動平均法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

なお、中間連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社の一部資産については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

車両運搬具 2～6年

建物 2～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は当該金額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

自動車運送事業

自動車運送事業においては、主にバス及びタクシーによる旅客輸送を行っており、旅客の輸送役務の完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

乗合事業では、定期券の販売について、有効期間にわたって履行義務が充足されることから、有効期間に応じて収益を認識しております。

物品販売事業

物品販売事業においては、飲食業及び菓子類等の製造販売を行っております。飲食業については顧客に料理を提供した時点で、商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点において、顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。

また、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、顧客から受け取る額から売上原価を控除した純額で収益を認識しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 令和3年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
	21,798,721千円	21,958,960千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
建物	449,789千円	43,390千円
土地	2,754,682	2,501,575
計	3,204,472	2,544,966

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
長期借入金	1,100,000千円	1,100,000千円
その他(流動負債)	9,834	-

3 取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
建物及び構築物(国庫補助金等)	220,113千円	220,113千円
車両運搬具(国庫補助金等)	5,037	5,037
機械及び装置(国庫補助金等)	990,980	990,980
工具、器具及び備品(国庫補助金等)	67,087	67,087
ソフトウェア(国庫補助金等)	33,018	33,018
計	1,316,236	1,316,236

(中間連結損益計算書関係)

1 自動車運送事業運送費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
人件費	4,403,240千円	4,670,607千円
(うち賞与引当金繰入額)	(237,195)	(380,495)
(うち退職給付費用)	(90,260)	(101,593)
燃料油脂費	494,775	651,535
車両修繕費	304,858	337,675
減価償却費	442,514	392,928
その他諸経費	570,484	792,439
計	6,215,873	6,845,186

2 自動車運送事業等販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
人件費	452,491千円	445,155千円
(うち賞与引当金繰入額)	(30,078)	(46,274)
(うち退職給付費用)	(8,013)	(8,453)
その他諸経費	182,161	206,523
計	634,653	651,679

3 その他の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
人件費	795,848千円	886,328千円
(うち賞与引当金繰入額)	(54,080)	(66,956)
(うち退職給付費用)	(4,343)	(3,634)
その他諸経費	372,378	412,908
計	1,168,227	1,299,236

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
建物	543千円	4,125千円
その他	2,091	1,651
計	2,634	5,776

5 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,718	-	-	25,718
合計	25,718	-	-	25,718
自己株式				
普通株式 (注)	45	0	-	45
合計	45	0	-	45

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,718	-	-	25,718
合計	25,718	-	-	25,718
自己株式				
普通株式	45	-	-	45
合計	45	-	-	45

2．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
令和4年6月23日 定時株主総会	普通株式	51,345	2	令和4年3月31日	令和4年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
現金及び預金勘定	3,014,743千円	2,289,855千円
預入期間が3か月を超える定期預金	35,000	25,000
現金及び現金同等物	2,979,743	2,264,855

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車運送事業におけるバス車両(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(令和4年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*3)			
その他有価証券	21,260	21,260	-
資産計	21,260	21,260	-
(1) 長期借入金(*4)	5,907,490	5,925,166	17,676
(2) リース債務(*4)	1,941,807	1,919,524	22,283
(3) 長期預り敷金保証金(*4)	1,640,495	1,479,940	160,554
負債計	9,489,792	9,324,631	165,161

(*1)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(*2)「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」及び「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(*3)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	80,612

(*4)流動負債に含まれている1年内返済予定の長期借入金、リース債務及び長期預り敷金保証金を含めております。

当中間連結会計期間（令和4年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券(*3)			
其他有価証券	22,152	22,152	-
資産計	22,152	22,152	-
(1) 長期借入金(*4)	5,876,654	5,897,207	20,553
(2) リース債務(*4)	1,673,498	1,664,466	9,032
(3) 長期預り敷金保証金(*4)	1,604,468	1,375,901	228,567
負債計	9,154,620	8,937,575	217,045

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(*2) 「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」及び「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(*3) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間（千円）
非上場株式	80,611

(*4) 流動負債に含まれている1年内返済予定の長期借入金、リース債務及び長期預り敷金保証金を含めております。

(*5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（令和4年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	21,260	-	-	21,260
資産計	21,260	-	-	21,260

当中間連結会計期間（令和4年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	22,152	-	-	22,152
資産計	22,152	-	-	22,152

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度（令和4年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	5,925,166	-	5,925,166
リース債務	-	1,919,524	-	1,919,524
長期預り敷金保証金	-	-	1,479,940	1,479,940
負債計	-	7,844,690	1,479,940	9,324,631

当中間連結会計期間（令和4年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	5,897,207	-	5,897,207
リース債務	-	1,664,466	-	1,664,466
長期預り敷金保証金	-	-	1,375,901	1,375,901
負債計	-	7,561,673	1,375,901	8,937,575

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを賃貸予定期間に基づき、信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル3の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(令和4年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	11,370	8,109	3,261
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,370	8,109	3,261
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	9,890	10,365	475
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,890	10,365	475
合計		21,260	18,474	2,786

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 30,611千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(令和4年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照 表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,152	18,474	3,677
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,152	18,474	3,677
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		22,152	18,474	3,677

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 30,610千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上していないもの

当社グループは一部の店舗において、不動産賃貸契約により退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	自動車運送事業	不動産事業	物品販売事業	その他事業	計
乗合・特定	3,681,629	-	-	-	3,681,629
貸切	545,762	-	-	-	545,762
乗用	631,984	-	-	-	631,984
貨物	242,439	-	-	-	242,439
旅行	31,109	-	-	-	31,109
駐車・駐輪場等	-	235,016	-	-	235,016
物品販売	-	-	1,333,846	-	1,333,846
その他	-	-	-	399,667	399,667
顧客との契約から生じる収益	5,132,925	235,016	1,333,846	399,667	7,101,455
その他の収益	777,809	489,353	-	-	1,267,162
外部顧客への売上高	5,910,734	724,369	1,333,846	399,667	8,368,618

当中間連結会計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	自動車運送事業	不動産事業	物品販売事業	その他事業	計
乗合・特定	4,256,796	-	-	-	4,256,796
貸切	1,349,158	-	-	-	1,349,158
乗用	842,754	-	-	-	842,754
貨物	254,670	-	-	-	254,670
旅行	52,016	-	-	-	52,016
駐車・駐輪場等	-	251,918	-	-	251,918
物品販売	-	-	1,744,440	-	1,744,440
その他	-	-	-	420,571	420,571
顧客との契約から生じる収益	6,755,396	251,918	1,744,440	420,571	9,172,327
その他の収益	809,027	471,254	-	-	1,280,281
外部顧客への売上高	7,564,423	723,172	1,744,440	420,571	10,452,608

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

中間連結財務諸表「注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	798,429千円	873,627千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	873,627	1,071,215
契約資産(期首残高)	-	-
契約資産(期末残高)	-	-
契約負債(期首残高)	651,540	821,165
契約負債(期末残高)	821,165	876,483

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車運送事業を基軸に、奈良県を中心として、不動産、物品販売、自動車教習所など暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「不動産事業」、「物品販売事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 自動車運送事業・・・バス・タクシー・貨物事業、旅行業等
- (2) 不動産事業・・・・・・土地建物販売・賃貸業、駐車・駐輪場事業等
- (3) 物品販売事業・・・・・・小売業・自動車整備業、菓子類の製造販売業、飲食業、宣伝広告業
- (4) その他事業・・・・・・自動車教習所等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結財務諸表計上額
	自動車運送事業	不動産事業	物品販売事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,910,734	724,369	1,333,846	399,667	8,368,618	-	8,368,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,729	60,674	506,362	753	583,519	583,519	-
計	5,926,463	785,044	1,840,208	400,421	8,952,138	583,519	8,368,618
セグメント利益又は損失()	1,054,536	284,511	4,263	41,192	733,096	6,460	726,635
セグメント資産	17,488,879	11,116,363	1,575,939	596,795	30,777,977	2,657,095	33,435,073
その他の項目							
減価償却費	468,873	69,571	24,173	7,436	570,055	5,207	564,847
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,126	29,743	8,946	-	105,815	-	105,815

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額6,460千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,657,095千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。なお、全社資産の金額は3,424,760千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに連結子会社での繰延税金資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 5,207千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	中間連結財務諸表計上額
	自動車運送事業	不動産事業	物品販売事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,564,423	723,172	1,744,440	420,571	10,452,608	-	10,452,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,900	61,652	549,490	96	630,140	630,140	-
計	7,583,323	784,825	2,293,931	420,668	11,082,749	630,140	10,452,608
セグメント利益又は損失（　）	53,838	269,900	123,265	26,215	365,543	5,580	371,123
セグメント資産	17,173,213	11,063,215	1,634,164	606,737	30,477,330	1,890,322	32,367,653
その他の項目							
減価償却費	416,874	69,055	23,609	9,794	519,334	4,949	514,384
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	91,783	57,948	22,221	-	171,952	670	171,282

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

- （１）セグメント利益又は損失の調整額5,580千円は、セグメント間取引消去であります。
 - （２）セグメント資産の調整額1,890,322千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。なお、全社資産の金額は2,707,440千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）並びに連結子会社での繰延税金資産であります。
 - （３）減価償却費の調整額 4,949千円は、セグメント間取引消去であります。
 - （４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 670千円は、セグメント間取引消去であります。
- ２．セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和 4 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (令和 4 年 9 月 30 日)
1 株当たり純資産額	367.30円	381.54円

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日)
1 株当たり中間純利益	8.31円	16.39円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	213,406	420,650
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	213,406	420,650
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,672	25,672

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当中間会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,367,193	1,792,063
売掛金及び契約資産	1,678,533	1,759,479
販売用不動産	283,826	283,826
原材料及び貯蔵品	72,403	67,666
短期貸付金	-	100,000
その他	239,852	184,573
流動資産合計	4,641,809	4,187,609
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 3 2,448,464	1, 3 2,379,872
車両運搬具（純額）	3 485,646	3 424,539
土地	1 20,049,500	1 20,049,500
リース資産（純額）	1,763,252	1,521,637
その他（純額）	3 542,507	3 551,288
有形固定資産合計	25,289,371	24,926,838
無形固定資産	3 194,494	3 183,582
投資その他の資産		
その他	744,317	729,731
貸倒引当金	52,268	52,268
投資その他の資産合計	692,049	677,463
固定資産合計	26,175,915	25,787,885
資産合計	30,817,725	29,975,495

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当中間会計期間 (令和4年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	438,537	440,622
短期借入金	6,510,000	5,390,000
1年内返済予定の長期借入金	900,000	400,000
リース債務	500,447	463,764
未払金	243,928	56,395
未払法人税等	76,346	109,479
未払消費税等	207,248	4,238,261
従業員預り金	762,150	759,919
賞与引当金	293,900	422,620
その他	1,716,371	1,819,121
流動負債合計	11,648,930	10,100,185
固定負債		
長期借入金	4,700,000	5,200,000
リース債務	1,420,162	1,193,615
繰延税金負債	53,485	53,595
再評価に係る繰延税金負債	3,369,100	3,369,100
退職給付引当金	471,656	456,052
長期預り敷金保証金	1,409,052	1,523,527
その他	52,807	39,239
固定負債合計	11,476,263	11,835,130
負債合計	23,125,194	21,935,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,934	1,285,934
資本剰余金		
資本準備金	317,993	317,993
資本剰余金合計	317,993	317,993
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
圧縮積立金	133,866	133,866
繰越利益剰余金	1,352,726	1,699,593
利益剰余金合計	1,496,592	1,843,460
自己株式	11,467	11,467
株主資本合計	3,089,053	3,435,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,338	3,119
土地再評価差額金	4,601,138	4,601,138
評価・換算差額等合計	4,603,477	4,604,258
純資産合計	7,692,530	8,040,179
負債純資産合計	30,817,725	29,975,495

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
売上高		
自動車運送事業等営業収益	1 4,959,817	1 6,383,462
生活創造事業営業収益	1,840,253	2,188,542
売上高合計	6,800,070	8,572,005
売上原価		
自動車運送事業運送費	5,286,644	5,849,849
生活創造事業売上原価	713,262	836,650
売上原価合計	5,999,906	6,686,500
売上総利益	800,164	1,885,504
販売費及び一般管理費		
自動車運送事業等販売費及び一般管理費	544,019	549,323
生活創造事業販売費及び一般管理費	854,385	976,887
販売費及び一般管理費合計	1,398,405	1,526,210
営業利益又は営業損失()	598,241	359,294
営業外収益	3 444,015	3 145,243
営業外費用	4 44,248	4 40,317
経常利益又は経常損失()	198,474	464,219
特別利益	5 590,949	-
特別損失	6 9,135	6 2,425
税引前中間純利益	383,340	461,794
法人税、住民税及び事業税	7 56,235	7 63,581
法人税等合計	56,235	63,581
中間純利益	327,105	398,212

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,285,934	317,993	10,000	142,550	2,000,000	842,334	11,425	2,902,718
会計方針の変更による累積的影響額						106,135		106,135
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,285,934	317,993	10,000	142,550	2,000,000	948,469	11,425	2,796,582
当中間期変動額								
別途積立金の取崩					2,000,000	2,000,000		-
中間純利益						327,105		327,105
自己株式の取得							38	38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	2,000,000	2,327,105	38	327,067
当中間期末残高	1,285,934	317,993	10,000	142,550	-	1,378,635	11,463	3,123,649

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,578	4,601,138	4,602,717	7,505,436
会計方針の変更による累積的影響額				106,135
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,578	4,601,138	4,602,717	7,399,300
当中間期変動額				
別途積立金の取崩			-	-
中間純利益			-	327,105
自己株式の取得			-	38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	233		233	233
当中間期変動額合計	233	-	233	326,833
当中間期末残高	1,345	4,601,138	4,602,483	7,726,133

当中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,285,934	317,993	10,000	133,866	1,352,726	11,467	3,089,053
当中間期変動額							
剰余金の配当					51,345		51,345
中間純利益					398,212		398,212
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	346,867	-	346,867
当中間期末残高	1,285,934	317,993	10,000	133,866	1,699,593	11,467	3,435,920

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,338	4,601,138	4,603,477	7,692,530
当中間期変動額				
剰余金の配当			-	51,345
中間純利益			-	398,212
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	780		780	780
当中間期変動額合計	780	-	780	347,648
当中間期末残高	3,119	4,601,138	4,604,258	8,040,179

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

なお、中間貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸事業用建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 2～6年

建物 2～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は当該金額)とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

自動車運送事業

自動車運送事業においては、主にバス及びタクシーによる旅客輸送を行っており、旅客の輸送役務の完了時点にて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

乗合事業では、定期券の販売について、有効期間にわたって履行義務が充足されることから、有効期間に応じて収益を認識しております。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 令和3年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当中間会計期間 (令和4年9月30日)
建物	449,789千円	43,390千円
土地	2,754,682	2,501,575
計	3,204,472	2,544,966

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当中間会計期間 (令和4年9月30日)
長期借入金	1,100,000千円	1,100,000千円
その他(流動負債)	9,834	-

2 保証債務

次の関係会社について、債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当中間会計期間 (令和4年9月30日)
奈交サービス㈱(仕入債務)	46,047千円	66,447千円

3 取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当中間会計期間 (令和4年9月30日)
建物(国庫補助金等)	211,412千円	211,412千円
車両運搬具(国庫補助金等)	989,780	989,780
その他(国庫補助金等)	113,843	113,843
計	1,315,036	1,315,036

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 自動車運送事業等営業収益の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
乗合旅客事業収入	4,330,016千円	4,928,538千円
貸切旅客事業収入	537,982	1,341,365
特定旅客事業収入	46,554	45,034

2 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
有形固定資産	471,131千円	432,290千円
無形固定資産	34,254	24,592

3 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
受取配当金	199,603千円	90,696千円
受取利息	6	120
助成金収入	70,091	38,758
雇用調整助成金	147,458	-

4 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
支払利息	44,248千円	39,683千円

5 特別利益は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
投資有価証券売却益	573,585千円	- 千円
補助金収入	6,610	-
受取補償金	10,754	-

6 特別損失は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
固定資産除却損	2,525千円	2,425千円
固定資産圧縮損	6,610	-

7 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式235,944千円、関連会社株式 1 千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式235,944千円、関連会社株式 1 千円）は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（２）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第140期）（自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月31日）令和 4 年 6 月23日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和4年12月20日

奈良交通株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田 安弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 立石 政人
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている奈良交通株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、奈良交通株式会社及び連結子会社の令和4年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意

見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和4年12月20日

奈良交通株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田 安弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 立石 政人
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている奈良交通株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第141期事業年度の中間会計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、奈良交通株式会社の令和4年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。